
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1608 号 令和 4 年 9 月 12 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「令和 5 年度都市税制改正に関する意見」を決定	
◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	3

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「令和 5 年度都市税制改正に関する意見」を決定

9 月 8 日、都市税制調査委員会（委員長：富田・可児市長）を WEB 会議により開催し、「令和 5 年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

同意見では、「真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築」をはじめ、「固定資産税の安定的確保」、「自動車関係諸税のあり方の検討に当たっての地方財政への配慮」、「地方税務手続のデジタル化」等について提言している。

また、同意見については、全国会議員、総務省、各政党に提出するとともに、令和 5 年度税制改正に向け、その実現方について要請活動を行うこととした。

（本会 HP 参照）

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/09/220908zeiseikaisei-ikenR4.php

[財政部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 9 月 5 日～9 月 9 日 ◆◇◆

≪ 9 月 8 日（木） ≫

「第 8 回地域医療確保対策会議」を開催。はじめに座長の選任を行い、座長に多々見・舞鶴市長を選任した。座長に就任した多々見・舞鶴市長のあいさつの後、厚生労働省の榎本・医政局長から「医師偏在対策、地域医療構想、医師の働き方改革に係る最近の動向」、

「専門医制度に係る最近の動向」について、それぞれ説明を聴取し、出席市長と意見交換を行った。

その後、事務局から、①同会議の設置期限延長に係る設置要綱の改正、②同会議委員市長の就任・退任状況、③今後の運営等について報告を行った。

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《9月5日（月）》

「第90回社会保障審議会医療部会」がWEB会議により開催され、現行の感染症法等における課題と対応等、医療関係資格におけるマイナンバー制度の活用、新型コロナウイルスワクチン接種会場への看護師の労働者派遣等について審議。

本会から都竹・飛驒市長が出席し、医療関係資格におけるマイナンバー制度の活用について、①医療従事者届出システムは、政府がマイナンバーカードの全国民の取得を掲げていることを踏まえ、オンライン届出が原則となるよう推進されたい、②マイナンバー制度を活用した看護職人材システムは、潜在看護師の情報の一元化に資するため、看護師の採用に苦勞している教育や福祉の現場にとっては朗報であり、医師・薬剤師も含め、柔軟に情報を活用できる仕組みになるよう検討されたい等の発言を行った。また、新型コロナウイルスワクチン接種会場への看護師の労働者派遣について、人材派遣会社からの派遣ではなく、医療機関間で柔軟に人材の融通ができる仕組みを検討されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《9月8日（木）》

「第153回社会保障審議会医療保険部会」がWEB会議により開催され、感染症法の改正、今後のNDBについて審議。

本会から前葉・津市長が出席し、感染症法の改正について、①保険者が流行初期医療確保措置の費用を負担することについては、国において国民に説明し理解を求めることが必要である、②流行初期医療確保措置を実施する具体的な期間については、極めて慎重に検討する必要がある等の発言を行った。

また、令和5年度予算概算要求について、特に、国保総合システムの改修費用への支援については、国の責任において必要な財政措置を講じられたい、令和4年10月施行の後期高齢者医療制度の窓口負担割合の引上げや配慮措置について、特に、配慮措置については、施行後も引き続き、十分な周知をされたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《9月13日（火）10:00》

「地方財政審議会」に財政委員会委員長の牛越・大町市長がオンラインで出席し、「都

市税財源の充実確保に関する重点提言」、「令和5年度都市税制改正に関する意見」等について要望陳述を行うとともに、意見交換予定。

[財政部]

《9月16日（金）16:00》

地方財政審議会に設置された「**地方法人課税に関する検討会**」の第2回会合が開催され、本会から富田・可児市長がオンラインで出席予定。

[財政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
9月11日	静岡県熱海市	齊藤 栄	5期
9月11日	沖縄県宜野湾市	松川 正則	2期

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 9月12日～10月7日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
9月5日～16日		令和4年度人事管理研修会	WEB	行政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和4年9月12日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部
〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
